

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月30日
上場取引所 大

上場会社名 日本ラッド株式会社
コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5574-7802
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,306	△18.4	56	261.1	7	△68.5	△7	—
22年3月期	5,278	15.9	15	△89.9	23	△76.2	18	△78.5

(注) 包括利益 23年3月期 36百万円 (—%) 22年3月期 △37百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.76	—	△0.4	0.2	1.3
22年3月期	4.60	—	1.0	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △26百万円 22年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,358	1,858	42.2	458.23
22年3月期	4,252	1,824	42.7	451.83

(参考) 自己資本 23年3月期 1,840百万円 22年3月期 1,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	180	△502	△50	1,091
22年3月期	△311	△254	339	1,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	108.8	1.1
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	20	—	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,024	18.3	△330	—	△341	—	△337	—	△84.04
通期	5,106	18.5	37	△34.4	14	94.7	26	—	6.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22～26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,505,390 株	22年3月期	4,505,390 株
② 期末自己株式数	23年3月期	488,234 株	22年3月期	488,205 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,017,157 株	22年3月期	4,009,444 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,917	3.1	142	△22.8	122	△44.7	72	△60.6
22年3月期	3,799	19.5	184	330.5	221	740.2	183	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.05	—
22年3月期	45.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,294	—	1,909	44.4	—	—	474.22	—
22年3月期	4,141	—	1,803	43.5	—	—	448.02	—

(参考) 自己資本 23年3月期 1,905百万円 22年3月期 1,799百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,813	17.4	△289	—	△299	—	△304	—	△75.74
通期	4,588	17.1	99	△29.8	80	△34.5	75	3.9	18.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年6月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 表示方法の変更	28
(9) 追加情報	28
(10) 財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	42
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	44
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	49
(賃貸等不動産関係)	49
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	55
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57

5. 個別財務諸表	58
(1) 貸借対照表	58
(2) 損益計算書	61
(3) 株主資本等変動計算書	63
(4) 継続企業の前提に関する注記	66
(5) 重要な会計方針	67
(6) 会計処理方法の変更	70
(7) 表示方法の変更	70
(8) 追加情報	70
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	71
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	74
(リース取引関係)	74
(有価証券関係)	75
(税効果会計関係)	76
(企業結合等関係)	77
(資産除去債務関係)	77
(1株当たり情報)	78
(重要な後発事象)	78
6. その他	79
(1) 生産、受注及び販売の状況	79
(2) 役員の変動	80

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調にあったものの、円高の進行に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込みなどにより、秋ごろから足踏み状態となりました。また、年度末に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、生産、原料調達、物流、電力供給等に多大な影響を及ぼし、我が国経済の先行きは一層予断を許さない状況にあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、企業等の情報化投資は、一部に回復傾向がうかがえたものの、依然として「先送り」「予算削減」など慎重な姿勢は継続しており、事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。また、顧客企業の根強い値下げ要求や情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準が高まる中、情報サービス産業各社は、利益確保のための生産性向上や多様化する顧客ニーズへの対応力が求められています。

このような状況の中、当社は、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトしてきつつある業界構造の変化に対応すべく、新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼働を開始いたしました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を基に、パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、43億6百万円（前年同期比18.4%減）となりました。利益面につきましては、本社移転をはじめとする、経費削減・業務効率化の徹底、販売促進費・一般管理費等の経費抑制効果により、営業利益56百万円（前年同期比261.1%増）、経常利益7百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

当期純損益につきましては、資産除去債務5百万円や本社移転にかかわる費用33百万円などの特別損失の発生があり、加えて税効果による法人税等調整額の負担増が24百万円となり、当期純損失は、7百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、新商材の販売促進に遅れが生じているものの、公共自治体向けプロダクト製品や分析業務系システムの受託が堅調に推移し、売上高3億10百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、既存顧客からの受託開発案件の安定した継続受注や、倉庫・物流関連システム受託が好調な一方で、地方事業所の閉鎖や、顧客企業の値下げ要求、一部大規模システムソリューション提案における顧客企業の当初予算の先送りなど、厳しい事業環境の中、売上高17億69百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

「システムソリューション事業」においては、通信制御系のシステム受託の減少や、一部病院向け医事システムの納期延期等があったものの、消防向け大型案件の納品検収があり、売上高18億84百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

「ネットワーク事業」では、当連結会計年度第三四半期において、「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業の商用に至りましたが、サービス・ラインナップの拡充やサービス提供基盤技術のさらなる研究・開発推進などへの注力段階にあつて、販売促進および収益構造の確立には時間を要してはおりますが、売上高3億43百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

次期の見通し

当社グループの属する情報サービス業界の市場回復は、今後も先行き不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き中長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指し、クラウド型データセンター事業の推進および高品位パッケージソリューション事業の拡充と営業力強化を図ってまいります。

プロダクトマーケティング事業においては、アライアンスを含めたパッケージ商材のラインナップ充実を図るとともに、既存パッケージのASP化や異業種への応用展開による市場拡充により、売上高3億66百万円（当連結会計年度比56百万円増）を見込んでおります。

ビジネスソリューション事業では、引き続き厳しい事業環境が続く中、営業力の強化、コンサルティング力の強化による提案力の向上を最重要課題と位置付け、新規顧客開拓および既存顧客での案件拡大を進め、売上高20億49百万円（当連結会計年度比3億80百万円増）を確保してまいります。

システムソリューション事業では、既存ビジネスにおける安定的受注確保と、調達の効率化による収益力の向上を課題としつつ、組み込み系ソリューション領域およびメディカルソリューション領域における市場拡充を図り、売上高20億04百万円（当連結会計年度比2億20百万円増）を見込んでおります。

ネットワーク事業においては、商用化がスタートした新型データセンターを拠点とするパブリッククラウドおよびプライベートクラウドの両サービスによるクラウドサービス市場への本格参入、また電力消費効率の極めて高いデータセンター技術を独自のものとして開発した実績を基に、データセンター建設コンサルティングの領域においても市場拡大を図り、売上高6億86百万円（当連結会計年度比3億43百万円増）を確保してまいります。

以上、各事業を合計した連結売上高は、51億06百万円（当連結会計年度比8億00百万円増）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益37百万円（当連結会計年度比19百万円減）、経常利益14百万円（当連結会計年度比7百万円増）、当期純利益26百万円（当連結会計年度比33百万円増）を見込んでおります。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は43億58百万円（前連結会計年度末は42億52百万円）となり1億6百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、27億39百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり3億99百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少3億75百万円、受取手形及び売掛金の減少1億57百万円、仕掛品の増加1億8百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、16億18百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、5億5百万円増加となりました。これは主にクラウドサービス事業に向けた新型データセンター建設等による建物及び構築物の増加95百千円及び工具器具備品の増加1億円、ソフトウェアを自社製作することによるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加2億34百万円です。

(負債)

負債につきましては、24億99百万円（前連結会計年度末は24億27百万円）となり72百万円の増加となりました。これは主に債務保証損失引当金の減少が20百万円、社債の償還による減少1億20百万円、役員退職慰労引当金の減少30百万円があったものの、長期借入金の調達による増加88百万円等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、18億58万円（前連結会計年度は18億24百万円）となり33百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加7百万円、投資有価証券の期末時価評価による評価差額金の増加52百万円、当期純損失の計上及び剰余金の配当による連結利益剰余金の減少27百万円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億80百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが50百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末より3億75百万円減少し10億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億80百万円の収入となり、前年同期比4億91百万円の収入増となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17百万円に加え、前期末の売上債権入金による増加188百万円、仕入債務の増加11百万円、非キャッシュ項目の減価償却費による増加122百万円などの資金増加要因と、棚卸資産の増加による137百万円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは5億2百万円の支出となり、前年同期比2億47百万円の支出増となりました。これは主にデータセンターの設備投資及び本社移転に伴う固定資産取得による支出1億99百万円、販売目的ソフトウェア製作による支出2億62百万円、本社移転に伴う敷金の差し入れによる支出70百万円及び敷金の返還による収入95百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出となり、前年同期比3億89百万円の収入増となりました。これは主に長期借入金の新規借入による増加1億80百万円、社債の償還による支出1億20百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期も厳しい経営環境が続く中ではありますが、利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただき予定であります。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするIT技術の革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、適切な人材確保が重要課題のひとつと認識していることから、当社グループは、各部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年IT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築や、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を含めた新規事業への参入を行っております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

7. 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、など対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先において、自然災害等の影響により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社3社及び当社の関連会社3社で構成されており、プロダクツマーケティング事業、ビジネスソリューション事業、システムソリューション事業、及びネットワーク事業を主たる業務としております。

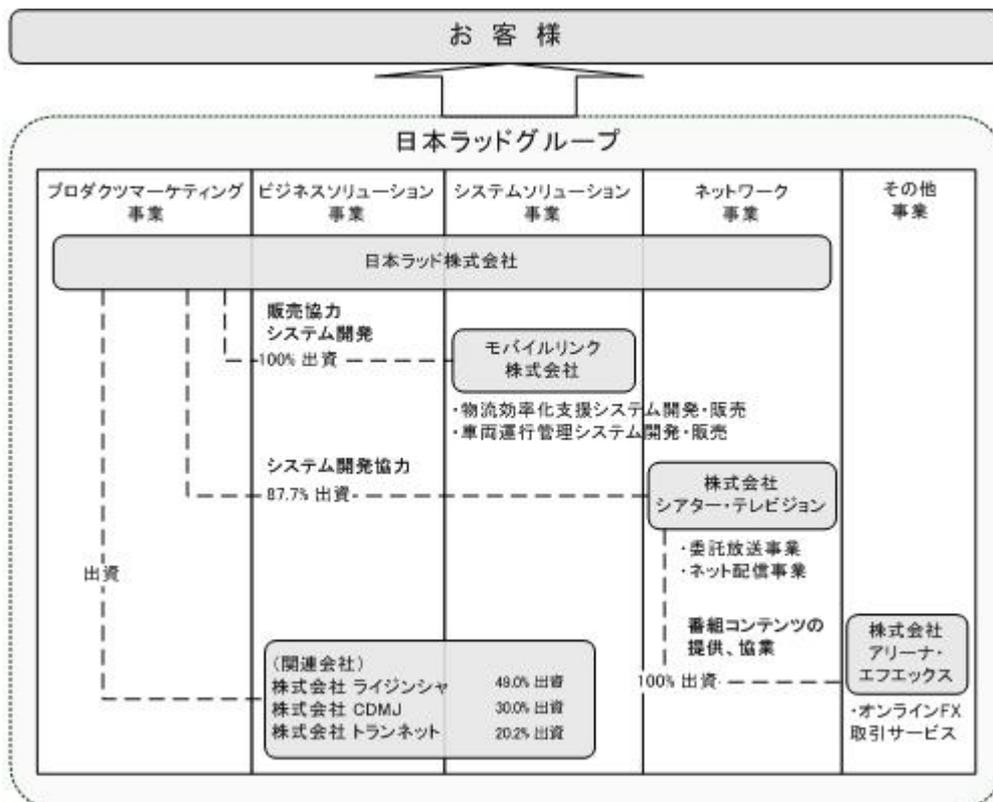
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) プロダクツマーケティング事業 …… 主な内容は、パッケージ・ソフトウェアの販売、ロイヤリティ販売、ハードウェア販売、システム導入コンサルティング等であり、ます。
- (2) ビジネスソリューション事業 …… 主な内容は、業務アプリケーション系ソフトウェア開発販売、導入コンサルティングであります。
- (3) システムソリューション事業 …… 主な内容は、ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発、制御・通信系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェアであります。
- (4) ネットワーク事業 …… 主な内容は、インターネットデータセンター事業、クラウドサービス事業、委託放送事業、コンテンツ配信事業であります。

事業の種類	内容
パッケージ・ソフトウェア販売事業	当社がTM1、エフセキュア、NAPA、デマンド交通システム等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。
モバイル関連システム開発販売	連結子会社であるモバイルリンク株式会社が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。
ASP事業	当社が開発した流通業向け商品検索システムをインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。
IDC事業	当社は目黒の免震ビルを顧客のコンピュータ機器類及び顧客のデータ保管するためのインターネットデータセンターとして信頼性の高いサービスと共に提供しております。
委託放送事業	連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが、舞台、政治、経済等の番組を放送するチャンネルを運営しております。また、株式会社アリーナ・エフエックスによるFX関連番組を放送しております。
外国為替証拠金取引業	連結子会社である株式会社アリーナ・エフエックスが、オンラインFXサービスの提供をしております。
情報セキュリティサービス	当社が開発協力し関連会社株式会社CDMJが販売及び管理をしております。
コールセンターオンデマンドサービス	当社が開発協力し関連会社株式会社CDMJが販売及び管理をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。その基本方針に基づき、当社グループは、当社創設以来40年にわたって、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指してまいりました。

今後とも当社グループは「明日につながる技術」をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションを提案し、社会に貢献できるプロジェクトを手がけてまいります。また、近年成長著しいクラウド型サービスビジネスについても、昨年完成した当社保有のデータセンターを武器に力を注いでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業に加え、今後成長の見込まれるデータセンター事業やパッケージソフトの開発・販売、その他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率（ROE）を重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当グループは、創業以来これまで築き上げてきた堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、大きく変化しているIT業界の中で、常に新しい技術を取り込みながら、新たな事業領域を切り開いていきます。

プロダクト販売事業においては、高品位プロダクトを核とした新たな営業体制による新規顧客の開拓、プロダクト導入における周辺システムへの商機拡大に向けた積極的な営業戦略を展開すると同時に社内リソースの効率化、共有化を推進してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、営業力強化による新規顧客の開拓、コンサルティング力強化による顧客ニーズにマッチしたシステムの提案、システム開発体制強化による信頼性の高いシステムの構築、これら一連のフェーズをシームレスに連携することによって、顧客に対してコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供を行い、安定した収益の確保を行ってまいります。

システムソリューション事業においては、これまでの実績に基づき、特殊技術の応用展開や新分野への新規参入など、市場拡大を進めるとともに、収益力の向上を課題とし、安定した品質の維持や調達効率化など、生産管理体制の強化を図ってまいります。

今後大きな需要が見込まれるデータセンター事業につきましては、継続的な設備投資・開発投資を行い、他社の追従を許さない省エネ技術と、圧倒的な価格競争力をもって、サービス提供の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後も、技術革新に伴う社会のニーズを捉え、蓄積してきた技術およびノウハウを応用することによって、顧客にコストパフォーマンスの高いソリューションおよびITサービスを提供してまいります。またM&Aによる経営規模拡大および新規事業への参入も視野に入れながら、グループの中長期的な成長力の確保を経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

① 営業推進体制の強化

当社グループは、情報サービス産業界の変化を踏まえ、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業の拡大を目指しておりますが、今後は企業の業務システムのアウトソーシングの拡大が見込まれるとこ

ろから、昨秋完成したデータセンターを商材として生かしていくためにも、営業推進体制の強化を目指してまいります。就中、営業活動において、顧客要求を的確につかむことが大事と考えております。

② 優秀な人材の確保

上記営業推進体制の中で、顧客ニーズに適時的確に応えていくためには、適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。それには、新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

④ アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っています。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

⑤ 顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、IS09001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

⑥ 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、各プロジェクトにおける利益管理、コスト管理を徹底することに努めてまいります。

⑦ 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出を進めております。今後も、モバイルリンク㈱、㈱シアター・テレビジョンをはじめとする子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,395	1,091,128
受取手形及び売掛金	1,326,209	1,169,076
商品及び製品	77,429	102,083
仕掛品	※4 124,527	※4 232,992
原材料及び貯蔵品	24,642	29,293
繰延税金資産	55,563	48,459
その他	68,461	69,697
貸倒引当金	△3,688	△2,921
流動資産合計	3,139,541	2,739,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,756	370,789
減価償却累計額	△114,395	※2 △119,452
建物及び構築物(純額)	155,361	251,336
機械及び装置	7,780	7,780
減価償却累計額	※2 △7,780	※2 △7,780
機械及び装置(純額)	—	—
工具、器具及び備品	167,485	268,196
減価償却累計額	※2 △125,646	※2 △142,274
工具、器具及び備品(純額)	41,839	125,922
建設仮勘定	—	59,713
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	508,582	748,353
無形固定資産		
のれん	67,435	74,870
ソフトウェア	—	134,344
ソフトウェア仮勘定	84,241	184,032
その他	53,123	12,357
無形固定資産合計	204,800	405,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 131,040	※1 200,052
繰延税金資産	158,176	107,126
その他	175,602	214,706
貸倒引当金	△65,627	△57,472
投資その他の資産合計	399,191	464,413
固定資産合計	1,112,574	1,618,372
資産合計	4,252,115	4,358,183

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,749	368,636
短期借入金	※3 83,000	※3 90,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	158,576
1年内償還予定の社債	120,000	420,000
リース債務	4,554	6,093
未払法人税等	13,723	15,409
賞与引当金	37,159	34,343
受注損失引当金	※4 3,773	※4 62
債務保証損失引当金	20,953	—
持分法適用に伴う負債	—	8,730
その他	144,771	279,476
流動負債合計	892,722	1,381,329
固定負債		
社債	660,000	240,000
長期借入金	352,632	372,556
リース債務	11,992	12,100
退職給付引当金	282,966	294,421
役員退職慰労引当金	217,765	187,634
資産除去債務	—	5,386
負ののれん	6,023	4,732
その他	3,264	1,786
固定負債合計	1,534,644	1,118,617
負債合計	2,427,367	2,499,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	394,038	366,898
自己株式	△226,394	△226,398
株主資本合計	1,820,899	1,793,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,804	47,017
その他の包括利益累計額合計	△5,804	47,017
新株予約権	4,165	4,764
少数株主持分	5,488	12,698
純資産合計	1,824,748	1,858,236
負債純資産合計	4,252,115	4,358,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,278,602	4,306,461
売上原価	※1, ※2 4,439,426	※1, ※2 3,564,377
売上総利益	839,175	742,083
販売費及び一般管理費	※3, ※4 823,438	※3, ※4 685,261
営業利益	15,737	56,821
営業外収益		
受取利息	609	2,075
受取配当金	763	2,482
不動産賃貸料	114	114
助成金収入	35,235	—
その他	2,798	2,099
営業外収益合計	39,521	6,771
営業外費用		
支払利息	17,487	24,356
持分法による投資損失	7,888	26,343
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	2,918	3,502
貸倒引当金繰入額	2,090	—
その他	—	1,911
営業外費用合計	31,520	56,114
経常利益	23,738	7,479
特別利益		
関係会社株式売却益	8,950	—
賞与引当金戻入額	82,872	—
保険解約返戻金	7,850	—
債務保証損失引当金戻入額	—	20,953
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
債務免除益	—	5,981
資産除去債務戻入益	—	3,536
その他	19,129	600
特別利益合計	118,803	68,360

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 12,296
減損損失	※5 2,816	※6 3,019
投資有価証券評価損	—	1,071
退職給付費用	※6 4,610	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,929
事務所移転費用	16,346	33,930
債務保証損失引当金繰入額	20,953	—
特定受注損失	27,296	—
その他	5,262	2,317
特別損失合計	77,286	58,563
税金等調整前当期純利益	65,255	17,275
法人税、住民税及び事業税	12,481	9,333
法人税等調整額	82,208	24,598
法人税等合計	94,690	33,931
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△16,655
少数株主損失(△)	△47,867	△9,601
当期純利益又は当期純損失(△)	18,432	△7,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△16,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	52,822
その他の包括利益合計	—	52,822
包括利益	—	36,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	45,768
少数株主に係る包括利益	—	△9,601

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
前期末残高	880,942	880,425
当期変動額		
自己株式の処分	△517	—
当期変動額合計	△517	—
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
前期末残高	374,792	394,038
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085
当期純利益	18,432	△7,054
自己株式の処分	△1,097	—
合併による増加	1,911	—
当期変動額合計	19,246	△27,140
当期末残高	394,038	366,898
自己株式		
前期末残高	△233,558	△226,394
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	7,164	—
当期変動額合計	7,164	△4
当期末残高	△226,394	△226,398
株主資本合計		
前期末残高	1,795,006	1,820,899
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085
当期純利益	18,432	△7,054
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5,548	—
合併による増加	1,911	—
当期変動額合計	25,892	△27,144
当期末残高	1,820,899	1,793,755

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	△5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,327	52,822
当期変動額合計	△6,327	52,822
当期末残高	△5,804	47,017
為替換算調整勘定		
前期末残高	452	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452	—
当期変動額合計	△452	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	975	△5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,779	52,822
当期変動額合計	△6,779	52,822
当期末残高	△5,804	47,017
新株予約権		
前期末残高	2,624	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	598
当期変動額合計	1,541	598
当期末残高	4,165	4,764
少数株主持分		
前期末残高	72,023	5,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,534	7,210
当期変動額合計	△66,534	7,210
当期末残高	5,488	12,698

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,870,629	1,824,748
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085
当期純利益	18,432	△7,054
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5,548	—
合併による増加	1,911	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,773	60,631
当期変動額合計	△45,880	33,487
当期末残高	1,824,748	1,858,236

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,255	17,275
たな卸資産評価損	54,225	—
減損損失	2,816	3,019
減価償却費	30,958	122,146
のれん償却額	12,152	19,108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,183	11,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,466	△30,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96,384	△2,815
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20,953	△20,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,624	△541
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	458	△3,710
受取利息及び受取配当金	△1,372	△4,557
支払利息	17,487	24,356
為替差損益 (△は益)	2,139	3,384
持分法による投資損益 (△は益)	7,888	26,343
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,950	△600
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,071
固定資産除却損	1,951	12,296
有形固定資産売却損益 (△は益)	△292	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,929
事務所移転費用	—	33,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,281	188,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,679	△137,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,499	11,207
その他	△66,887	△72,459
小計	△272,157	206,916
利息及び配当金の受取額	1,353	4,585
利息の支払額	△17,637	△24,233
法人税等の支払額	△22,847	△6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,288	180,647

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△38,558	△199,659
有形固定資産の売却による収入	474	—
無形固定資産の取得による支出	△105,383	△262,120
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
関係会社株式の取得による支出	△19,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △23,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △442	—
投資有価証券の売却による収入	—	—
投資有価証券の取得による支出	△73,400	△1,317
敷金の回収による収入	23,124	95,523
敷金の差入による支出	△32,582	△70,070
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,213	—
その他	916	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,665	△502,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	7,000
長期借入れによる収入	450,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△13,332	△91,536
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,372	△5,599
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△69	△19,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,225	△50,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,139	△3,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,867	△375,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,466,395	※1 1,091,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン 日本ラッド情報サービス株式会社は、当連結会計年度において日本ラッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、インサイト・インターナショナル株式会社は、当連結会計年度において、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン 株式会社アリーナ・エフエックス 株式会社アリーナ・エフエックスは、連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが同社株式を平成22年10月29日に取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成22年10月1日を期首として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット 株式会社ライジンシャ Insight International Korea Inc. は、当該会社の株式を保有していたインサイト・インターナショナル株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益は持分法による投資損益として取込んでおります。</p> <p>また、新たに株式会社ライジンシャの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット 株式会社ライジンシャ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社シアター・テレビジョンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (ロ)商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、制作品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)商品及び製品 同左</p> <p>(ハ)仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法を採用し ております。なお、主な耐用年数 は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 見込有効期間(3年以内)に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額 を計上する方法によっておりま す。</p>	<p>イ 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法を採用し ております。なお、主な耐用年数 は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備 えるため、支給見込額に基づき計上 してしております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における 将来の損失に備えるため、将来の損 失が確実に見込まれ、かつ、当該損 失額を合理的に見積り可能なもの について、将来の損失発生見込額を計 上してしております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるた め、被保証先の財政状態等を勘案 し、損失負担見込額を計上しており ます。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ホ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,930千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準(検収基準) (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準(検収基準) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ307千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,392千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取家賃(当連結会計年度114千円)は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸料」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は40,765千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「関係会社売却益」(当連結会計年度は600千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた固定資産除却損は、当連結会計年度において、特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は1,951千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が20,953千円減少しております。</p>	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,727千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,245千円が含まれております。</p> <p>※3. 当社及び連結子会社(モバイルリンク株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	17,727千円	当座貸越極度額の総額	230,000千円	借入実行残高	53,000千円	差引額	177,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額5,476千円が含まれております。</p> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品5,125千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	114千円	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円
投資有価証券(株式)	17,727千円																
当座貸越極度額の総額	230,000千円																
借入実行残高	53,000千円																
差引額	177,000千円																
投資有価証券(株式)	114千円																
当座貸越極度額の総額	200,000千円																
借入実行残高	30,000千円																
差引額	170,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 458千円	※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 62千円
※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 54,225千円	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 9,775千円
※3. 一般管理費に含まれている研究開発費 37,175千円	※3. 一般管理費に含まれている研究開発費 510千円
※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 76,939千円 給料手当 284,145千円 賞与 13,865千円 法定福利費 52,902千円 地代家賃 68,635千円 旅費交通費 27,135千円 賞与引当金繰入額 19,679千円 退職給付費用 8,885千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,466千円	※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 88,630千円 給料手当 237,685千円 賞与 19,205千円 法定福利費 53,216千円 地代家賃 51,684千円 旅費交通費 21,679千円 賞与引当金繰入額 4,397千円 退職給付費用 5,199千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,157千円
	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,801千円 工具、器具及び備品 407千円 ソフトウェア 87千円 計 12,296千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品等	2,816	東京都 港区	事業用資産	工具、器具 及び備品等	2,512
				大阪府大 阪市及び 愛知県名 古屋市	事業用資産	工具、器具 及び備品等	506
<p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また貸貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツ販売その他事業における委託放送事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,816千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品432千円、機械装置233千円、ソフトウェア191千円、リース資産減損勘定1,958千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また貸貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツマーケティング事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア864千円であります。</p> <p>ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,525千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物付属設備313千円、工具器具及び備品141千円、ソフトウェア52千円、ソフトウェア仮勘定1,018千円であります。</p> <p>ネットワーク事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品235千円、ソフトウェア393千円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>			
<p>※6. 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,319千円
少数株主に係る包括利益	△47,867千円
計	△37,548千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,327千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,785千円
計	△8,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	503,644	1	15,440	488,205
合計	503,644	1	15,440	488,205

(注) 平成21年10月1日に実施した日本ラッド情報サービス㈱との吸収合併に際して、効力発生日の前日の同社の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対し、その所有する普通株式1株につき、当社の所有する普通株式19.3株の割合をもって割り当て、交付したことによる減少と単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,165

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	488,205	29	—	488,234
合計	488,205	29	—	488,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,764

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,466,395千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,395千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりインサイト・インターナショナル株式会社が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,736千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,764千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,729千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△18,606千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△35,442千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,466,395千円	現金及び現金同等物	1,466,395千円	流動資産	48,413千円	固定資産	9,736千円	流動負債	△10,764千円	固定負債	△2,729千円	少数株主持分	△18,606千円	株式売却益	8,950千円	株式売却価額	35,000千円	連結除外時の現金及び現金同等物	△35,442千円	株式売却による支出	442千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,091,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,128千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アリーナ・エフエックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,554千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,121千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△912千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△15,186千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,129千円</td> </tr> <tr> <td>連結時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△113,064千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,091,128千円	現金及び現金同等物	1,091,128千円	流動資産	114,551千円	固定資産	9,554千円	のれん	28,121千円	流動負債	△912千円	固定負債	— 千円	少数株主持分	△15,186千円	株式の取得価額	136,129千円	連結時の現金及び現金同等物	△113,064千円	差引：株式取得のための支出	23,064千円
現金及び預金勘定	1,466,395千円																																												
現金及び現金同等物	1,466,395千円																																												
流動資産	48,413千円																																												
固定資産	9,736千円																																												
流動負債	△10,764千円																																												
固定負債	△2,729千円																																												
少数株主持分	△18,606千円																																												
株式売却益	8,950千円																																												
株式売却価額	35,000千円																																												
連結除外時の現金及び現金同等物	△35,442千円																																												
株式売却による支出	442千円																																												
現金及び預金勘定	1,091,128千円																																												
現金及び現金同等物	1,091,128千円																																												
流動資産	114,551千円																																												
固定資産	9,554千円																																												
のれん	28,121千円																																												
流動負債	△912千円																																												
固定負債	— 千円																																												
少数株主持分	△15,186千円																																												
株式の取得価額	136,129千円																																												
連結時の現金及び現金同等物	△113,064千円																																												
差引：株式取得のための支出	23,064千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主としてソフトウェア開発事業におけるホストコンピュータ(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">894</td> <td style="text-align: center;">1,958</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">894</td> <td style="text-align: center;">1,958</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	1年内	1,069千円	1年超	2,411千円	合計	3,481千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	—	合計	2,853	894	1,958	—	1年内	489千円	1年超	1,999千円	合計	2,488千円	リース資産減損勘定残高	1,958千円	支払リース料	489千円	リース資産減損勘定取崩	— 千円	減価償却費相当額	407千円	支払利息相当額	127千円	減損損失	1,958千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,441千円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">894</td> <td style="text-align: center;">1,958</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,853</td> <td style="text-align: center;">894</td> <td style="text-align: center;">1,958</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,221千円	1年超	5,220千円	合計	7,441千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	—	合計	2,853	894	1,958	—	1年内	489千円	1年超	1,509千円	合計	1,999千円	リース資産減損勘定残高	1,573千円	支払リース料	489千円	リース資産減損勘定取崩	385千円	減価償却費相当額	— 千円	支払利息相当額	104千円	減損損失	— 千円
1年内	1,069千円																																																																														
1年超	2,411千円																																																																														
合計	3,481千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	—																																																																											
合計	2,853	894	1,958	—																																																																											
1年内	489千円																																																																														
1年超	1,999千円																																																																														
合計	2,488千円																																																																														
リース資産減損勘定残高	1,958千円																																																																														
支払リース料	489千円																																																																														
リース資産減損勘定取崩	— 千円																																																																														
減価償却費相当額	407千円																																																																														
支払利息相当額	127千円																																																																														
減損損失	1,958千円																																																																														
1年内	2,221千円																																																																														
1年超	5,220千円																																																																														
合計	7,441千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	—																																																																											
合計	2,853	894	1,958	—																																																																											
1年内	489千円																																																																														
1年超	1,509千円																																																																														
合計	1,999千円																																																																														
リース資産減損勘定残高	1,573千円																																																																														
支払リース料	489千円																																																																														
リース資産減損勘定取崩	385千円																																																																														
減価償却費相当額	— 千円																																																																														
支払利息相当額	104千円																																																																														
減損損失	— 千円																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当期連結決算日現在における営業債権のうち、41%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,466,395	1,466,395	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,209	1,326,209	—
貸倒引当金(*)	△214	△214	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	83,313	83,313	—
資産計	2,875,704	2,875,704	—
(1) 買掛金	374,749	374,749	—
(2) 短期借入金	83,000	83,000	—
(3) 社債	780,000	766,379	△13,620
(4) 未払法人税等	13,723	13,723	—
(5) 長期借入金	442,668	441,751	△916
(6) リース債務	16,547	16,592	45
負債計	1,710,689	1,696,197	△14,491

(*)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,466,395
受取手形及び売掛金	1,326,209
合計	2,792,605

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	120,000	420,000	120,000	120,000	—	—
長期借入金	90,036	140,076	139,876	39,996	26,684	6,000
リース債務	4,554	4,716	2,422	2,497	2,356	—
合計	214,590	564,792	262,298	162,493	29,040	6,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当期連結決算日現在における営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,091,128	1,091,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,169,076	1,169,076	—
貸倒引当金(*)	△232	△232	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	169,937	169,937	—
資産計	2,429,910	2,429,910	—
(1) 買掛金	368,636	368,636	—
(2) 短期借入金	90,000	90,000	—
(3) 社債	660,000	653,208	△6,791
(4) 未払法人税等	15,409	15,409	—
(5) 長期借入金	531,132	527,730	△3,401
(6) リース債務	18,194	18,110	△83
負債計	1,683,372	1,673,095	△10,276

(*)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,091,128
受取手形及び売掛金	1,169,076
合計	2,260,205

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	420,000	120,000	120,000	—	—	—
長期借入金	158,576	171,251	109,621	81,184	4,500	6,000
リース債務	6,093	3,849	3,974	3,885	390	—
合計	584,669	295,100	233,595	85,069	4,890	6,000

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,748	14,893	7,854
	小計	22,748	14,893	7,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,565	78,208	△17,643
	小計	60,565	78,208	△17,643
合計		83,313	93,102	△9,788

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度の減損処理は該当事項がございません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

II. 当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	165,645	86,734	78,910
	小計	165,645	86,734	78,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,292	6,614	△2,321
	小計	4,292	6,614	△2,321
合計		169,937	93,348	76,589

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度において、1,071千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△354,607	△360,390
(2) 特定退職金共済制度による給付額(千円)	71,641	65,968
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△282,966	△294,421
(4) 退職給付引当金(千円)	△282,966	△294,421

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	55,394	47,313
(1) 勤務費用(千円)	41,442	39,878
(2) 利息費用(千円)	7,964	6,063
(3) 期待運用収益(千円)	△844	△685
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,220	2,057
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,610	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額」は、連結子会社でありました日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことによる調整額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.8	1.8
(3) 期待運用収益率(%)	1.3	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時一括費用処理	同左

(注) 1. 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,541千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月22日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	191,400
付与	—	—
失効	—	64,400
権利確定	—	—
未確定残	—	127,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	981,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	981,000	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	435	230
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 598千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数	普通株式 200,000株
付与日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	127,000
付与	—
失効	7,800
権利確定	119,200
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	119,200
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	116,200

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	230
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
15,123千円	13,977千円
未払事業税等	未払事業税等
2,890千円	2,569千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,424千円	1,134千円
未払法定福利費	未払法定福利費
1,739千円	1,627千円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
8,528千円	3,553千円
繰越欠損金	繰越欠損金
24,855千円	28,081千円
その他	その他
20,678千円	4,275千円
小計	小計
75,240千円	55,220千円
評価性引当額	評価性引当額
△19,676千円	△6,760千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
55,563千円	48,459千円
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
88,630千円	76,367千円
退職給付引当金	退職給付引当金
115,167千円	119,829千円
貸倒引当金及び会員権評価損	貸倒引当金及び会員権評価損
35,677千円	32,344千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
17,107千円	17,543千円
販売権評価損	関係会社株式評価損
9,146千円	78,688千円
株式報酬費用	販売権評価損
1,695千円	4,573千円
その他有価証券評価差額金	株式報酬費用
3,984千円	1,939千円
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
68,600千円	944千円
その他	繰越欠損金
72,627千円	94,928千円
小計	その他
412,637千円	7,303千円
評価性引当額	小計
△254,461千円	434,461千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
158,176千円	△296,818千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	137,643千円
一千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
一千円	△30,516千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
158,176千円	△30,516千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の純額
213,740千円	107,126千円
(1) + (2)	繰延税金資産の合計
	155,586千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	交際費等永久に損金に算入されない項目
19.1	18.5
評価性引当額の増減	住民税均等割
54.4	54.0
持分法による投資損益	評価性引当額の増減
4.9	170.4
のれん償却額	持分法による投資損益
7.6	41.5
関係会社株式売却損益	のれん償却額
5.3	6.3
子会社との吸収合併による影響額	関係会社株式評価損
46.0	47.9
繰越欠損金	繰越欠損金
△36.9	△180.4
その他	その他
4.0	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
145.1%	196.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

日本ラッド情報サービス株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業

名称：日本ラッド株式会社

事業の内容：コンピュータ・システムのソフトウェア設計、開発、販売

情報通信システムに係る機器及びその周辺機器の設計、開発、販売

② 被結合企業

名称：日本ラッド情報サービス株式会社

事業の内容：コンピュータ及びその周辺機器の開発、販売

コンピュータ・システム用プログラムの開発、販売

(2) 企業結合の法的形式

日本ラッド株式会社を吸収合併存続会社、日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

日本ラッド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 吸収合併の目的

日本ラッド情報サービス株式会社を中心に新分野を拡大するといった旧路線の転換や新しいビジネスモデルへの挑戦といった、当社グループの推進してきた方針を加速させること、日本ラッド情報サービス株式会社は、前事業年度においても黒字を計上しており全体的な景気停滞の中、当社の利益に大きく寄与するものと見込まれること、並びに、現在、当社と日本ラッド情報サービス株式会社との間において競合している業務を統合してより効率化を進め、今後の新しいビジネス展開のために人材の活用を行い、積極的な営業展開を実施することを目的としております。

② 吸収合併の日

平成21年10月1日

③ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して自己株式を処分し、効力発生日の前日の最終の日本ラッド情報サービス株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式1株につき日本ラッド株式会社所有の普通株式19.3株の割合をもって交付いたしました。

ただし、当社が所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式33,900株に対して割当交付はしませんでした。

当社が交付する株式数の合計に1株未満の端数株式は生じなかったものの、日本ラッド情報サービス株式会社の株主に対して交付する株式について1株未満の端数が生じたため、これを買受け、その処分代金を端数の生じた株主に対して端数に応じて分配しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各事業所について不動産賃貸借契約に基づく現状回復義務等及び当社グループ所有の不動産に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を13年、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8,805千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	117千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,536千円
その他増減額(△は減少)	－千円
期末残高	5,386千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,639,669	1,638,932	5,278,602	—	5,278,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,069	50,119	78,188	(78,188)	—
計	3,667,738	1,689,052	5,356,790	(78,188)	5,278,602
営業費用	3,034,567	1,839,689	4,874,257	388,607	5,262,864
営業利益(又は営業損失)	633,170	(150,637)	482,533	(466,795)	15,737
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,338,169	795,047	2,133,217	2,118,898	4,252,115
減価償却費	6,894	13,239	20,134	10,824	30,958
減損損失	—	2,816	2,816	—	2,816
資本的支出	77,573	83,384	160,957	8,922	169,880

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業……………制御・通信系ソフト開発

汎用・ミドル系ソフト開発

業務アプリケーション系ソフト開発

ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業……ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託
放送事業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,937千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,118,898千円あり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ソフトウェア開発事業」で7,000千円、「全社」で271千円それぞれ減少し、営業損失が「プロダクツ販売その他事業」で658千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワー ク	計			
売上高								
外部顧客への売上高	319,860	2,817,501	1,807,548	333,691	5,278,602	-	-	5,278,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	319,860	2,817,501	1,807,548	333,691	5,278,602	-	-	5,278,602
セグメント利益又は 損失(△)	27,869	439,506	317,564	△162,723	622,217	-	△606,479	15,737
その他の項目								
減価償却費	1,239	4,323	4,662	9,739	19,965	-	10,992	30,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,205	35,481	82,751	24,112	151,550	-	18,330	169,880

(注) 1. セグメント損失の調整額606,479千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の分配の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワー ク	計			
売上高								
外部顧客への売上高	310,167	1,769,116	1,884,174	343,001	4,306,461	-	-	4,306,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	310,167	1,769,116	1,884,174	343,001	4,306,461	-	-	4,306,461
セグメント利益又は 損失(△)	57,658	333,066	271,955	△209,350	453,330	△16,115	△380,393	56,821
その他の項目								
減価償却費	1,485	14,721	48,672	45,977	110,856	160	11,221	122,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	20,859	76,138	217,465	32,405	634,869	884	22,859	658,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額380,393千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,278,602	4,306,461
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,278,602	4,306,461

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	622,217	453,330
「その他」の区分の利益	-	△16,115
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	△606,479	△380,393
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益	15,737	56,821

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	19,965	110,856	-	160	10,992	11,221	30,958	122,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	151,550	634,869	-	884	18,330	22,859	169,880	658,613

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,153,005	プロダクツマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクツマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	6,167	10,284	1,422	17,874	2,812	-	20,686
当期末残高	-	23,598	20,271	5,690	49,561	25,309	-	74,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクツマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	-	-	1,577	1,577	-	-	1,577
当期末残高	-	-	-	4,732	4,732	-	-	4,732

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ライジンシャ	東京都 町田市	40,000	医療情報関連 システム開発・ 販売	直接 49.0	販売、 開発支援	増資の 引受 (注2)	19,600	—	—
関連会社	㈱CDMJ	東京都 新宿区	100,000	IP電話サービス 及び情報セキュ リティ事業	直接 30.0	販売、 開発支援 役員の兼任	リース 債務立替 (注3)	6,826	未収入金 債務保証損失 引当金	826 20,953

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

2. 当社が、株式会社ライジンシャの第三者割当増資を1株につき50千円で引受けたことによるものであります。

3. リース債務立替は、リース会社とのリース契約に対してのものであり、20,953千円の債務保証損失引当金を計上しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱CDMJ	東京都 新宿区	100,000	IP電話サービス 及び情報セキュ リティ事業	直接 30.0	販売、 開発支援 役員の兼任	リース 債務引当 金取崩 (注2)	12,223	長期未収入金 債務保証損失 引当金	7,449 8,730

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

2. リース債務立替は、リース会社とのリース契約に対してのものであり、8,730千円の債務保証損失引当金を計上しています。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 451円83銭	1株当たり純資産額 458円23銭
1株当たり当期純利益金額 4円60銭	1株当たり当期純損失金額 1円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	18,432	△7,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	18,432	△7,054
期中平均株式数(株)	4,009,444	4,017,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 127,000株	新株予約権 1種類 116,200株

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

第三者割当増資の実施

連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンは平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集について決議し、平成23年5月9日に払込手続きが完了しております。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | | |
|---------------------|---------------------|----------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 | 3,200株 |
| (2) 募集時における発行済株式総数 | | 9,053株 |
| (3) 募集後における発行済み株式総数 | | 12,253株 |
| (4) 発行価額 | 1株につき | 10,000円 |
| (5) 発行価額の総額 | | 32,000千円 |
| (6) 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき | 5,000円 |
| (7) 払込期間 | 平成23年5月2日～平成23年5月9日 | |
| (8) 割当先及び株式数 | | |
| | 中島 久和 | 1,000株 |
| | 濱田 卓二郎 | 1,000株 |
| | 高見 章 | 1,000株 |
| | 岡田 良介 | 200株 |
| (9) 資金目的 | 財務体質の強化 | |

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,752	944,386
受取手形	※1 2,911	※1 46,631
売掛金	※1 1,311,246	※1 1,095,263
仕掛品	※5 124,527	※5 231,663
原材料	24,585	29,293
前渡金	15,437	—
短期貸付金	—	140,189
前払費用	21,903	24,391
繰延税金資産	55,604	48,582
その他	26,985	34,090
貸倒引当金	△3,562	△3,055
流動資産合計	2,987,391	2,591,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	269,219	370,421
減価償却累計額	△113,972	※3 △119,103
建物(純額)	155,246	251,317
構築物	537	367
減価償却累計額	△422	△349
構築物(純額)	114	18
工具、器具及び備品	156,678	256,854
減価償却累計額	※3 △115,328	※3 △131,309
工具、器具及び備品(純額)	41,349	125,545
建設仮勘定	—	59,713
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	508,092	747,976
無形固定資産		
のれん	60,321	43,870
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	39,408	133,146
ソフトウェア仮勘定	84,241	184,032
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	196,027	373,104
投資その他の資産		
投資有価証券	113,313	199,937
関係会社株式	81,795	61,444
関係会社長期貸付金	—	68,660
破産更生債権等	35,617	27,425

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	—	3,461
長期預金	—	50,000
敷金	96,149	83,180
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	158,176	107,188
その他	135	7,449
貸倒引当金	△65,417	△57,392
投資その他の資産合計	450,270	581,854
固定資産合計	1,154,390	1,702,935
資産合計	4,141,781	4,294,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 338,085	※1 310,954
短期借入金	※4 60,000	※4 90,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	152,576
1年内償還予定の社債	120,000	420,000
リース債務	4,554	6,093
未払金	50,650	160,976
未払費用	44,423	34,851
未払法人税等	13,363	14,759
未払消費税等	6,568	10,288
前受金	4,174	37,023
預り金	27,098	25,114
賞与引当金	36,206	33,389
受注損失引当金	※5 3,773	※5 62
債務保証損失引当金	20,953	8,730
その他	468	299
流動負債合計	820,355	1,305,120
固定負債		
社債	660,000	240,000
長期借入金	346,632	344,056
リース債務	11,992	12,100
退職給付引当金	279,306	289,703
役員退職慰労引当金	217,765	187,634
資産除去債務	—	5,386
長期未払金	1,795	598
固定負債合計	1,517,492	1,079,478
負債合計	2,337,847	2,384,598

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
資本剰余金合計	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	156,739	209,161
利益剰余金合計	378,711	431,133
自己株式	△226,394	△226,398
株主資本合計	1,805,573	1,857,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,804	47,017
評価・換算差額等合計	△5,804	47,017
新株予約権	4,165	4,764
純資産合計	1,803,934	1,909,773
負債純資産合計	4,141,781	4,294,372

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,799,361	3,917,738
売上原価	※1, ※4 3,060,875	※1 3,169,456
売上総利益	738,485	748,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,747	85,660
給料及び手当	174,358	206,492
賞与	7,582	17,187
法定福利費	32,813	47,817
賞与引当金繰入額	4,535	4,040
退職給付費用	7,344	4,574
役員退職慰労引当金繰入額	5,466	7,157
支払手数料	50,568	49,969
租税公課	18,838	13,706
地代家賃	47,959	45,515
減価償却費	15,273	12,102
貸倒引当金繰入額	342	3,022
のれん償却額	5,791	16,451
研究開発費	※3 37,175	※3 510
その他	82,211	91,608
販売費及び一般管理費合計	554,009	605,816
営業利益	184,476	142,465
営業外収益		
受取利息	2,011	※2 3,397
受取配当金	763	2,482
不動産賃貸料	※2 7,752	114
助成金収入	35,235	—
業務受託料	※2 12,383	—
その他	1,040	1,738
営業外収益合計	59,187	7,733
営業外費用		
支払利息	2,178	11,275
社債利息	14,799	12,597
不動産賃貸原価	1,136	—
為替差損	1,979	3,502
貸倒引当金繰入額	1,845	414
その他	251	—
営業外費用合計	22,191	27,789
経常利益	221,471	122,408

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 292	—
賞与引当金戻入額	68,607	—
関係会社株式売却益	17,500	600
債務保証損失引当金戻入額	—	12,223
役員退職慰労引当金戻入額	—	37,288
資産除去債務戻入益	—	3,536
保険解約返戻金	7,850	—
抱合せ株式消滅差益	73,796	—
その他	8,874	—
特別利益合計	176,921	53,648
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,602	※6 11,346
減損損失	—	※8 2,390
関係会社株式評価損	49,461	20,351
投資有価証券評価損	—	1,071
退職給付費用	※7 4,610	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,338
事務所移転費用	16,346	29,915
債務保証損失引当金繰入額	20,953	—
特定受注損失	27,296	—
その他	1,100	—
特別損失合計	121,371	70,414
税引前当期純利益	277,021	105,643
法人税、住民税及び事業税	10,825	8,680
法人税等調整額	82,289	24,454
法人税等合計	93,115	33,135
当期純利益	183,906	72,507

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
その他資本剰余金		
前期末残高	517	—
当期変動額		
自己株式の処分	△517	—
当期変動額合計	△517	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	880,942	880,425
当期変動額		
自己株式の処分	△517	—
当期変動額合計	△517	—
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,772	28,772
当期末残高	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	193,200	193,200
当期末残高	193,200	193,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	△26,068	156,739
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の処分	△1,097	—
当期変動額合計	182,808	52,421
当期末残高	156,739	209,161
利益剰余金合計		
前期末残高	195,903	378,711
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の処分	△1,097	—
当期変動額合計	182,808	52,421
当期末残高	378,711	431,133
自己株式		
前期末残高	△233,558	△226,394
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	7,164	—
当期変動額合計	7,164	△4
当期末残高	△226,394	△226,398
株主資本合計		
前期末残高	1,616,118	1,805,573
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	5,548	—
当期変動額合計	189,455	52,417
当期末残高	1,805,573	1,857,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	△5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,327	52,822
当期変動額合計	△6,327	52,822
当期末残高	△5,804	47,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522	△5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,327	52,822
当期変動額合計	△6,327	52,822
当期末残高	△5,804	47,017
新株予約権		
前期末残高	2,624	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,541	598
当期変動額合計	1,541	598
当期末残高	4,165	4,764

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,619,265	1,803,934
当期変動額		
剰余金の配当	—	△20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の処分	5,548	—
自己株式の取得	△0	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,786	53,421
当期変動額合計	184,669	105,839
当期末残高	1,803,934	1,909,773

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 工具、器具及び備品 4～15年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 工具、器具及び備品 3～15年 (ロ)リース資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,930千円減少しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ. その他の工事(検収基準) 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>イ. その他の工事(検収基準) 同左</p> <hr/>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ307千円、税引前当期純利益は1,801千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益のうち「受取家賃」(前事業年度19,894千円)として表示されていたものは当事業年度より「不動産賃貸料」(当事業年度7,752千円)と表示を変更しております。	(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」(前事業年度135千円)として表示されていた「長期前払費用」は、当事業年度より区分掲記しております。 —————

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(債務保証損失引当金) 債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、税引前当期純利益が20,953千円減少しております。	—————

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 支払手形及び買掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">モバイルリンク㈱</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	モバイルリンク㈱	23,000	借入債務	計	23,000	—	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 同左</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>			
保証先	金額(千円)	内容											
モバイルリンク㈱	23,000	借入債務											
計	23,000	—											
<p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額5,579千円が含まれております。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円	<p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額4,574千円が含まれております。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	30,000千円												
差引額	170,000千円												
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	30,000千円												
差引額	170,000千円												
<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>	<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品5,125千円であります。</p>												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>※8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 230 1345 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市及び愛知県名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツマーケティング事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア864千円であります。</p> <p>ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,525千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物付属設備313千円、工具器具及び備品141千円、ソフトウェア52千円、ソフトウェア仮勘定1,018千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品等	1,883	大阪府大阪市及び愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品等	506
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品等	1,883										
大阪府大阪市及び愛知県名古屋市	事業用資産	工具、器具及び備品等	506										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	503,644	1	15,440	488,205
合計	503,644	1	15,440	488,205

(注) 平成21年10月1日に実施した日本ラッド情報サービス㈱との吸収合併に際して、効力発生日の前日の同社の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対し、その所有する普通株式1株につき、当社の所有する普通株式19.3株の割合をもって割り当て、交付したことによる減少と単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	488,205	29	—	488,234
合計	488,205	29	—	488,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	61,330
(2) 関連会社株式	20,465
計	81,795

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	61,330
(2) 関連会社株式	114
計	61,444

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
14,735千円	13,589千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,450千円	1,243千円
未払法定福利費	未払法定福利費
1,739千円	1,627千円
未払事業税	未払事業税
2,890千円	2,569千円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
8,528千円	3,553千円
繰越欠損金	繰越欠損金
24,084千円	25,534千円
その他	その他
6,057千円	4,275千円
小計	小計
59,485千円	52,394千円
評価性引当額	評価性引当額
△3,881千円	△3,812千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
55,604千円	48,582千円
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
88,630千円	76,367千円
退職給付引当金	退職給付引当金
113,677千円	117,909千円
貸倒引当金及び会員権評価損	貸倒引当金及び会員権評価損
35,591千円	32,325千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
17,107千円	17,543千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
70,405千円	78,688千円
販売権評価損	販売権評価損
9,146千円	4,573千円
株式報酬費用	株式報酬費用
1,695千円	1,939千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,984千円	944千円
その他	その他
1,871千円	1,966千円
小計	小計
342,110千円	332,257千円
評価性引当額	評価性引当額
△183,934千円	△194,553千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
158,176千円	137,704千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
—千円	30,516千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
—千円	30,516千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
158,176千円	107,188千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
213,780千円	155,770千円
(1) + (2)	(1) + (2)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.9	2.7
評価性引当額の減少	住民税均等割等
△3.8	8.0
繰越欠損金	評価性引当額の増加
△8.7	10.1
その他	繰越欠損金
1.5	△29.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
33.6	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	31.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各事業所について不動産賃貸借契約に基づく現状回復義務等及び当社グループ所有の不動産に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約については、使用見込期間を13年、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	8,805千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	117千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,536千円
その他増減額 (△は減少)	－千円
期末残高	5,386千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円02銭	1株当たり純資産額	474円22銭
1株当たり当期純利益金額	45円87銭	1株当たり当期純利益金額	18円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	183,906	72,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,906	72,507
期中平均株式数(株)	4,009,444	4,017,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 127,000株	新株予約権 1種類 116,200

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツマーケティング事業(千円)	309,879	96.8
ビジネスソリューション事業(千円)	1,864,744	67.4
システムソリューション事業(千円)	1,924,433	102.1
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,099,058	82.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は販売価格によっております。
 4. 当社グループは、ネットワーク事業及びその他の事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクツマーケティング事業(千円)	374,133	107.1	138,401	175.0
ビジネスソリューション事業(千円)	1,638,233	65.9	552,961	80.2
システムソリューション事業(千円)	1,711,384	92.9	607,391	78.3
その他の事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	3,723,749	79.7	1,298,752	84.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. FX事業については、「その他」に記載しておりますが、当連結会計年度においては受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツマーケティング事業(千円)	310,167	96.9
ビジネスソリューション事業(千円)	1,769,116	62.7
システムソリューション事業(千円)	1,884,174	104.2
ネットワーク事業(千円)	343,001	102.7
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,306,461	81.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. FX事業については、「その他」に記載しておりますが、当連結会計年度においては販売実績はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	731,482	13.9	1,153,005	26.8

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が決まり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。